

平成26年度 部局長マネジメント方針

なかお さとる
協働のまちづくり部長 中尾 悟



仕事に対する基本姿勢

平成24年に協働のまちづくり部長に就任して早2年が過ぎました。わたしはこの間、自治会やリージョンセンター企画運営委員会、防犯委員会、市民会議、コミュニティニュースの会、NPO法人、市民活動団体など様々な活動を行われている多くの人と出会い、まちづくりに対する想いやお話を聞かせていただき、あわせてわたしの話を聞いていただきました。

また、平成25年度に行ったまちづくり意見交換会には1,400人を超える市民の皆さんにご参加していただき、「自分たちのまちは自分たちでつくる」を合言葉に、地域のまちづくりについて熱い議論を交わしていただきました。

協働のまちづくりをすすめる上で最も大切なことは、このようにまちに出て市民の皆さんと会い、まちの現状に触れ、共に考え共に行動することだと考えています。

今年度もたくさんの市民の皆さんとお会いし、東大阪市にふさわしい「東大阪市版地域分権」の在り方について市民の皆さんと一緒に話し合っていきたいと考えています。

平成26年度に取り組む重点課題

1 「東大阪市版地域分権」に向けた取り組み

平成25年度から開始した「東大阪市版地域分権」に向けた取り組みの大きな柱である「まちづくり意見交換会」を今年度も継続的に開催し、地域の課題や魅力について地域の皆さんで想いを共有し、新たな協働が生まれるように運営することで地域のまちづくりを活性化していきます。

また、市民の皆さんが自分たちで考えた「地域に必要な活動」を自分たちで実践するための支援策を検討し、さらに地域サポート職員を増員することで、より地域の皆さんとの協働態勢を強化し、皆さんの夢の実現を応援します。

2 防犯灯・防犯カメラなどの整備の支援拡充

平成10年度から開始した自治会に対する防犯灯設置費補助金事業により市内にある自治会が設置した防犯灯は2万7千灯に達し、市内でのひったくりの発生状況はピーク時の平成12年度の777件と比べると、平成25年度は105件までに減少するなど、自治会が設置した防犯灯の街頭犯罪の抑止に対する大きな効果が認められます。

さらに近年では、自治会の防犯意識の高まり、また省エネ効果の高いLED防犯灯の普及に伴い、平成24年度588灯、平成25年度1072灯と、年々防犯灯設置補助金に対する要望が高まっています。

また、平成24年度から開始した自治会に対する防犯カメラ設置費補助金事業についても街頭犯罪の未然防止に効果があり、また地域の関心も高いことから、年々防犯カメラの設置要望が高まっています。

平成26年度については、さらに予算額を増額し、自治会の皆さんが自主的に設置管理する防犯灯や防犯カメラの設置費補助を拡充することにより、ひったくりなどの街頭犯罪の未然防止に役立つ、安全で安心なまちづくりを実現してまいります。

3 NPO法人・市民活動団体の活動支援の充実

平成25年度から配置した「NPOアドバイザー」については、年間94件の設立・運営相談や情報収集を行うなどNPO、市民活動団体の活性化に寄与してきました。平成26年度においても引き続きNPO法人や市民活動団体の組織及び活動基盤の強化に努めるとともに、市民活動に関する運営相談、情報収集、情報発信を積極的に行うことにより、団体間の連携、ネットワーク化を促進し、将来的な市民活動の中間支援組織の立ち上げにつなげてまいります。

また、「東大阪市版地域分権」を進めていくためには、リージョンセンター企画運営委員会の役割がより重要になってくることから、これまで以上に地域の特性を生かした個性的なまちづくりを推進していけるよう働きかけてまいります。